

横浜市における移動人口の実態

<昭和39年6月第1回調査から>

斎藤正雄

① はじめに

横浜市の人口は、昭和39年9月1日現在で1,669,757人を数えるに至った。この総数を性別にみると男859,234人、女810,564人で女100につき男106人の割合である。世帯数は450,564となった。

本市の人口増加が、ここ数年平均5%というわが国最高の増加率を示しているが、昭和28年以降、31年までは朝鮮動乱によるブームの反動をうけ、人口の増加は一時停滞を続けていたのであった。しかし、この頃本市は永い念願であった接收解除の見通しがつき、また大黒町の埋立をはじめ、根岸湾の大規模工事がはじまり、これに京浜工業に次ぐ大臨海工業地域が造成されつつあり、一方内陸地帯にも続々と重化学工業を中心とした大企業の進出がなされてきた。こうした中に本市産業もいよいよ日本経済の高度成長とともに大きく躍動しはじめた。ここに増加の一途をたどった、本市10年間の人口増加推移をみると、別表のとおりである。

これで見ると、昭和28年当時の増加人口は40,559人<3.87%>、そのうち自然増加<出生 死亡差増>13,379人<1.28%>、社会増加<転入 転出差増>27,180人<2.59%>であった。これが昨年、昭和38年中においては52,624人<3.43%>、総数において75,704人<5.0%>と大都市中もっとも高い社会増加を示している。

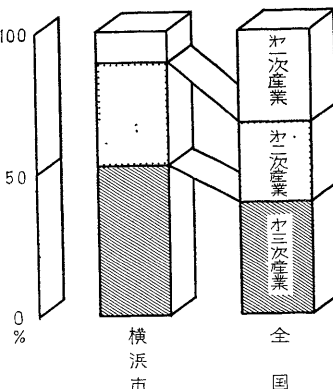
大都市が労働力人口の需要が旺盛である反面、地方においてこれを供給するものがなければならない。本市の社会増にともなう人口の吸引力ともなる本市産業別就業構造を全国と比較してみる必要がある。<第1図>

別表 横浜市における年間の人口増加状況

年次	増加数			増加率(%)		
	総数	社会増加	自然増加	総数	社会増加	自然増加
昭和38年	75,704	52,624	23,080	4.94	3.43	1.51
37	77,675	56,702	20,973	5.33	3.90	1.44
36	66,524	47,218	19,306	4.79	3.40	1.39
35	55,302	38,030	17,272	5.73	3.00	1.32
34	47,480	31,380	16,094	3.71	2.44	1.27
33	43,218	28,282	14,936	3.50	2.28	1.22
32	40,067	27,042	13,025	3.39	2.27	1.10
31	30,783	18,142	12,641	2.67	1.58	1.10
30	26,333	13,677	12,706	2.64	1.51	1.13
28	31,903	18,784	13,119	2.93	1.72	1.20
28	40,559	27,180	13,379	3.87	2.59	1.28

第1図 就業構造分布状況

第1図でみられる通り、全国の産業就業構造は第一次第二次第三次産業ともほぼ同じ比率を示しているが、本市の場合は第一次産業はわずかに5.2%にすぎず、第二次、第三次産業がきわめて高い水準にある。労働力が農業から第二次産業さらに商業サービスの第三次産業に移向を示していることは、必ずしも国民所得の格差によるのみならず一般的な傾向として示されている。



さらにまた労働力を需要とする本市産業の実態を昭和38年7月1日現在で実施した事業所統計調査の結果からみても、本市内の総事業所数は54,064客体<農林、水産

公務関係機関を除く>であり、ここに働く従業者数は598,129人である。これを前回昭和35年の同調査からみても事業所数において3,947<17.2%>客体の増、従業者数において136,378人<29.5%>の増加と全国各都市の割合からみてももっとも高い増加である。

さらに工業生産額においても既に1兆円を突破し、東京、大阪に次ぐ第三位の生産額を上げ、本市産業経済の活況は大きく人口の吸引力となって現われてきた。

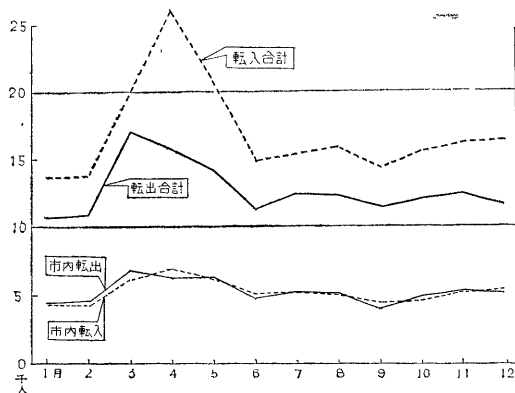
さらにまた、社会増のもっとも大きな原因として、本市が東京湾を中心として首都圏の中に産業都市として入り、また住宅都市として東京のベッドタウン的な存在にあることを見逃すことはできない。後表でも示すとおり本市への移住者の実に36.5%は東京都をはじめ他都市への通勤、通学者である。

今後深刻な問題としてこの増加人口に対処されなければならない。

② 調査結果の概要

この調査は本年はじめて手がけたもので、6月、9月、11月および明年3月の4期に分けて実施される調査であるが、とりあえず6月に実施した第1回分の結果を示すので、次表でも示すとおり、本市社会移動が月により大きな変化のあることを考慮に入れてみる必要がある。

第2図 昭和38年月別移動人口



< 1 > 転入・転出者の年齢別構成<第1表>

今調査期間<6月中>に本市に転入した総数は17,757人、そのうち男9,766人<50.5%>、女7,991人<40.5%>人であって、男子が1,775人女子をやや上回っている。年齢層をみると、20才~24才の4,073人<22.9%>25才~29才の3,761人<21.2%>で20代が約半数を占めている。つづいて30才~39才の者3,167人<17.8%>、これに次いで新規学卒とみられる15才~19才の者が、1,991人<11.2%>が多くみられ中年層の40才~49才の者が479人<2.7%>、50才~59才の506人<2.8%>60才以上の428人<2.4%>という順である。

男女共15才~30才に至る青年層がもっとも多く、いずれも新規就職、転職などによるものが多く、とくに女子の20才~29才の異動率の高い理由として別表でもみる如く婚姻関係が多いことも季節的な理由と考えられる。

高令者、幼少年者の移動は世帯主にとまなう家族の従族移動である。とくに近年比較的中高年齢者の移動が本市に高まりつつあることは、労働力不足による大都市産業の注目すべきところである。

転出者の場合をみると転出者総数7,401人で、そのうち男4,551人<61.5%>、女2,850人<38.5%>である。転入と同様男子が多いが、その割合においては男が圧倒的に多いことが注目される。転出年齢層については、20才~24才の男1,325人女652人、つづいて25才~29才の男975人、女604人である。転出者においても15才~39才に至る青年層が男女共多く、30才~49才の中堅層もかなり高い移動率を示している。年少者、高令者の移動も転入者同様従族異動である。

< 2 > 転入・転出者の理由について <第2表>

転入移動の主因者<世帯主>の総数は11,127件であった。その理由別にもっとも多いのは転居による4,544件<40.8%>で、この中には住宅事情の解決がもっとも多くふくまれている。つづいて縁事<結婚離婚>が1,841件<16.5%>、転職1,577件<14.7%>、就職1,478件<13.3%>、転任998件<8.9%>、進学228件<2.0%>、求職155件

第1表 年齢別、性別転入転出者数

年齢別	性別	転入者数	転出者数
総数	総数	17,757	7,401
	男	9,766	4,551
	女	7,991	2,850
0~4才	男	862	360
	女	828	319
5~9	男	389	133
	女	354	155
10~14	男	258	92
	女	261	73
15~19	男	1,239	588
	女	752	272
20~24	男	2,205	1,325
	女	1,868	653
25~29	男	2,013	975
	女	1,748	604
30~33	男	1,946	742
	女	1,221	441
40~49	男	439	167
	女	440	127
50~59	男	245	91
	女	261	81
60才以上	男	170	78
	女	258	125

<1.4%>, その他229件の順である。

調査の時期等からみて、女子の婚姻関係が多く、転職、就職、転任、求職についても企業移転と共にその関係者移動とみられる。

進学理由の228件についてはいずれも大都市の大学、高校への進学希望者であり、単身上京者が多い。

第2表 理由別・性別転入・転出者数

区 分	転 入 者 数			転 出 者 数		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	11,127	7,695	3,432	4,840	3,646	1,194
就 職	1,478	1,031	447	234	184	50
転 任	1,577	1,310	267	735	640	95
求 職	998	929	69	923	881	42
進 学	155	103	52	69	53	16
進 学	227	178	49	66	54	12
転 居	4,544	3,528	1,016	1,973	1,440	533
縁 事	1,841	402	1,439	547	185	362
開 店	78	67	11	38	30	8
開 業	229	147	82	255	179	76
そ の 他						

さらに転出者のその理由をみると、総数は4,840件中、転居、住宅事情の解決によるものが、1,978件<40.8%>, 転任922件<19.1%>, 転職753件<15.2%>, 縁事547件<11.3%>, 就職234件<4.8%>, 求職69件<1.4%>進学66件, 開店開業38件, その他255件となっているが、転入者の場合と同じく転居が多く、就職関係の転出者は割合少く、転任による転出者が多いことは相違している。

<3>転入・転出者の住居について <第3表>

都市生活に限らず、人間生活にもっとも重要なものは住宅であるが、近時都市の住宅事情は切実な問題とされている。別表でもみられるとおり、転入11,127件のうち持家として自己所有の住宅に住める者はわずか1,812件<16.3%>, 借家中県市営住宅はわずかに323件<2.9%>, 公団公社住宅463世帯<4.2%>, 民間借家2,819件<25.3%>とそのほとんどが民間借家に依存している。なお給与住宅<社宅>は1,264件<11.4%>, 寄宿下宿2,262件<20.3%>, 間借2,170件<19.5%>, その他14人となっている。近時工場会社各事業所において従業員の厚生施設として社宅問題が叫ばれているが、今なお間借下宿などに大巾な依存をしていることが注目される。

なお、転出者の場合をみると、総数4,840のうち持家自己所有の者は1,206件<24.9%>と転入者の場合より良く、県、市営住宅50件<1.0%>, 民間借家964件<19.9%>, 給

第3表 人員別、住居の種別転入件数

区 分	総 数	持 家	借 家			給与住宅	寄宿舎・下宿	間 借	その他
			県市町村営住宅	公団公社賃貸住宅	民間借家				
総 数	11,127	1,812	323	463	2,819	1,264	2,262	2,170	14
単 身 者	7,950	1,083	91	210	1,919	748	2,143	1,745	11
2 人	1,115	222	80	91	335	139	42	206	—
3 人	1,092	223	94	86	306	186	60	136	1
4 人	663	187	49	23	181	122	8	61	2
5 人 以上	307	97	9	53	78	69	9	22	—

第4表 産業別、従業上の地位別、就業者の転入者数

区 分	総 数			個 人 主 家 族 従 業 者		公 務		役 職		常 雇		その他			
	総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
総 数	9,485	7,481	2,004	274	48	59	61	480	131	122	9	6,135	1,577	411	178
第1次産業	67	53	14	2	—	1	3	3	—	2	—	42	11	3	—
農林水産業	67	53	14	2	—	1	3	3	—	2	—	42	11	3	—
第2次産業	4,500	3,830	670	97	6	24	5	8	—	43	2	3,487	582	171	75
鉱業・建設業	1,193	1,129	64	58	—	15	1	8	—	15	—	939	54	94	9
製造業	3,307	2,701	606	39	6	9	4	—	—	28	2	2,548	528	77	66
第3次産業	4,918	3,598	1,320	175	42	34	53	469	131	77	7	2,606	984	237	103
商業	1,392	956	436	101	27	19	33	4	1	32	4	764	348	36	23
その他の産業	3,526	2,642	384	74	15	15	20	465	130	45	3	1,842	636	201	80

与住宅519世帯<10.7%>、寄宿下宿1,150件<23.8%>、間借818件<16.9%>、その他46件<1.0%>となっている。寄宿下宿については転入者より多いが、住宅事情についてはわずか転出の場合がよいことがわかる。

<4> 転入・転出者の就業状況<第4表>

転入者の転入後における産業就業状態をみると、第1次産業の農林水産業関係にはわずか67人<0.8%>であるが、第2次産業においては製造業に3,307人<34.9%>、建設業に1,193人<12.6%>、第三次産業の金融保険業、サービス業、運輸通信及び公務の3,518人<37.1%>で、第二次産業より第三次産業への移動者がやや上回っている。

またこれの人の雇用関係をみると、常雇者<会社、事業所>は7,712人<81.3%>で勤

第5表 移動の理由別、区別転入出件数

区 分	総 数	鶴見	神奈川	西	中	南	保士ヶ谷	磯子	金沢	港北	戸塚
総 数	{ 転入 4,840	1,523 900	996 483	509 225	829 391	1,386 470	1,329 435	650 224	407 222	1,659 648	1,839 842
就 職	{ 転入 234	340 42	92 28	86 12	133 11	110 21	91 17	97 5	44 17	125 24	360 57
転 職	{ 転入 735	212 145	164 91	15 15	136 56	273 92	221 77	91 30	59 22	169 77	237 130
転 任	{ 転入 923	100 106	85 57	16 15	120 64	112 72	82 75	151 51	37 34	96 99	199 350
求 職	{ 転入 69	28 7	24 8	10 2	9 3	20 11	11 5	8 11	5 5	21 12	19 5
進 学	{ 転入 66	22 11	52 11	9 2	22 4	10 4	12 3	9 5	35 3	41 12	15 11
転 居	{ 転入 1,973	520 396	361 191	275 151	258 163	556 191	580 180	196 82	133 86	884 324	781 209
縁 事	{ 転入 547	253 109	176 60	90 22	103 52	256 51	292 56	87 34	86 34	285 69	213 60
開店開業	{ 転入 38	4 5	2 7	1 1	13 1	23 8	9 4	4 1	2 3	10 3	10 5
そ の 他	{ 転入 255	44 79	40 30	7 5	35 37	26 20	31 18	7 5	6 18	28 28	15 5

務の上では安定性をもっている。次に公務関係者の611人<6.4%>といわゆるサラリーマン族が圧倒的に多く、臨時雇用者が589人<6.2%>とやや不安定のうちに就職がなされている。また自営業者の個人業主として322人<3.5%>および家族従業者120人<1.3%>と独立的企業の経営者がみられる。社長、重役等の管理的立場の人は131人であるが企業の移動等にもなう転入者とみられる。

なお、転出者の転出後の産業別就業状態をみると、製造業の1,732人<40.3%>商業の601人<14.0%>建設、鉱業の489人<11.4%>、農林水産44人<1.0%>、その他商業サービス、運輸通信及び公務の1,432人<33.3%>であって転入者の場合と異って第三次産業より第二次産業への就業者が多くなっている。また就業の状態をみると常雇3,584人<83.4%>、公務関係287人<6.7%>、個人業主116人<2.3%>、役職<管理的職業>40人<0.9%>、家族従業者56人<1.3%>の割合であり就業状態も転入者の場合と若干相違をみせている。

< 5 > 転入・転出者の区別住居地 <第5表>

移動者11,127件の転入地を区別にみたのが、第5表である。最も多いのは戸塚区へ1,839世帯<16.5%>、港北区へ1,659世帯<14.9%>、さらに鶴見区へ1,515世帯<13.7%>、南区へ1,386世帯<12.5%>、保土ヶ谷区へ1,329世帯<11.9%>が多く、神奈川区の

第6表 勤務地、通学地別転出入者数

区 分	総数	鶴見	神奈川	西	中	南	保土ヶ谷	磯子	金沢	港北	戸塚		
内 就 業 者	総 数	転入	7,105	996	570	363	612	965	910	240	252	923	1,274
		転出	3,151	678	263	138	259	301	245	151	149	325	642
	横浜市	転入	6,027	815	504	338	589	852	760	159	191	774	1,045
		転出	2,240	506	215	114	233	258	177	130	74	191	342
	川崎市	転入	704	167	31	16	14	76	112	44	13	123	88
		転出	427	147	32	8	19	19	42	13	8	112	27
	他 市町村	転入	374	14	15	9	9	37	38	37	48	26	141
		転出	484	25	16	16	7	24	26	8	67	22	273
	外 県	総 数	2,380	251	161	60	83	190	303	333	49	421	524
		転入	1,147	220	135	53	60	108	128	36	55	222	130
	東京都	転入	2,066	235	152	52	79	185	284	129	46	402	498
		転出	1,027	187	123	44	57	101	119	35	46	202	113
その他 県	転入	314	16	9	4	9	5	19	204	3	19	26	
	転出	120	33	12	9	3	7	9	1	9	20	17	
内 通 学 者	総 数	転入	1,381	123	134	56	114	202	205	55	89	232	171
		転出	615	88	83	22	84	61	70	21	52	83	51
	横浜市	転入	1,277	113	130	54	110	195	192	40	85	216	142
		転出	567	81	79	17	84	58	63	21	48	75	41
	他 市町村	転入	184	10	4	2	4	7	13	15	4	16	29
		転出	48	7	4	5	—	3	7	—	4	8	10
	外 県	総 数	416	50	18	7	73	33	51	32	9	94	109
		転入	172	44	22	12	8	12	12	4	18	26	14
	東京都	転入	300	39	17	7	10	33	49	4	9	92	40
		転出	155	41	20	9	7	11	12	4	14	25	12
	その他 県	転入	116	11	1	—	8	—	2	28	—	2	69
		転出	17	3	2	3	1	1	—	—	4	1	2

996世帯<9.0%>, 中区829世帯<7.5%>, 磯子区650世帯<5.8%>, 西区509世帯<4.6%>, 金沢区407世帯<3.6%>で, 本市の社会増加人口が常に戸塚, 港北, 鶴見に集中されている。

< 6 > 転入者の勤務地および通学地<第6表>

つぎに転入者の勤務地ならびに通学地については, 本市内各事業所に勤務地をもつ者は6,027人<63.5%>で最も多いが, 東京都へ2,066人<21.9%>, 川崎市へ704人<7.4%>川崎市を除く県内各市へ374人<3.9%>, 他県へ314人<3.3%>である。

通学者は本市内各学校へ549人<90.1%>東京都および本市外の各学校へ60人<0.9%>の割合である。本市へ転入した者のうち, 通勤地通学地をあわせ実に36.5%の人達は本市に単にベットのみを有する者である。

< 7 > 転入者の転入前の住居地 <第7表>

転入者の本市転入前の住居地についてみると転入世帯11,127件, 世帯人員17,757人中, 本市内各区間の移動数5,216人<29.4%>, 神奈川県内から2,632人<14.8%>, 他県<神奈川県を除く>9,909人<55.8%>となっている。

ここで他県からの移動者を各県ブロック別にみると, 関東地方より5,519人<55.7%>中部地方より1,064人<10.7%>, 東北地方より1,049人<10.5%>, 九州地方870人<8.8%>, 近畿地方の629人<6.3%>, 北海道より331人<3.3%>, 中国地方の223人<2.3%>, 四国地方126人<1.3%>であり, 隣接する関東地方からがもっとも多くさらに中部, 東北方面よりの転入者が非常に多いことを物語っている。本市の社会増人口が近接地域からのみでなく全国から集中していることを示しているが, これはまた横浜市自身の産業要員として求めなければならない。

<総務局 統計課長>

第7表 転入者の転入前の住居地別件数

区 分	総 数	内 訳		
		市内 移動	県内 移動	県 外 移 動
総 数	11,127	2,785	1,347	6,995
就 職	1,478	82	84	1,312
転 任	1,577	183	167	1,227
求 職	998	141	71	786
進 学	155	14	18	123
	227	21	15	191
転 居	4,544	1,746	688	2,110
縁 故	1,841	505	265	1,071
そ の 他	307	93	39	175
(世帯人員数)	(17,757)	(5,216)	(2,632)	(9,909)

あ と が き

大都市問題は, いまや全世界の問題です。各国の大都市は, それぞれの歴史と伝統を抱えながら, どのように未来の都市をつかっていくかに苦悩しています。私たちが横浜の問題を考えるには, 全国的な, さらには国際的な視野が要求される段階にきています。

そのためには, 単に外国諸都市と横浜との比較ではなく, 都市問題の解決に大きな努力を払ってきたその叡知にこそ学ぶべきでしょう。ここに最近海外の都市をみてこられた方々の報告を特集したのは, その体験を多くの人達の共有財産にしたいためです。この報告から貴重な教訓を得られることを期待します。ご多忙のところをご寄稿下さった皆様には, まことに有難うございました。 <N>

6-430

調査季報 ⑤

1964年11月30日発行

編集・発行 横浜市総務局調査室

横浜市中区港町1-1

印刷 有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22